



2022年7月4日 東地申第71号提出!

『変革2027』の実現に向けた組織の再編について

に関する説明申し入れ (車両関係)

2022年4月22日『変革2027』の実現に向けた組織の再編について』の提案を受けました。そして、東京支社の仕事と組織の変更では「現業機関の再編」が示されました。車両関係では、東京・横浜・八王子・大宮・高崎・水戸・千葉・長野各支社の車両センターを首都圏本部の現業機関とすることが謳われています。職場からは「説明会があったが、管理者が質問に答えられない」との声があがっています。さらには「各施策との整合性があるのか」「首都圏に業務を集約して地域の期待に応えることができるのか」など厳しい意見も聞かれます。などの厳しい意見も聞かれます。

JR発足以来の大変革を行う施策であり、JR発足から今日まで実施してきた施策の総括を十分に行ったうえで、未来を創造していくことが重要です。また、あまりにも実施日までの期間が短いことから不安を抱えながら業務に従事しています。現場に負担を強いるような施策の進め方には賛同できません。

労働条件や労働環境が大きく変更になる内容であることから、十分な労使議論を行うことを強く求めて、下記のとおり申し入れを提出しました。

1. 「メンテナンス近代化」や「グループ会社と一体となった業務体制のさらなる推進」における成果と課題を明らかにし、組織の再編とこれまでの車両に関連する施策との関係性、および「ミライの車両サービス&エンジニアリング構想」の考え方とどのように関係するのかを示すこと。
2. 組織の再編により、東京・横浜・八王子・大宮・高崎・水戸・千葉・長野の各支社に所属する総合車両センター、車両センターを首都圏本部に集約する目的、および集約することによるメリット・デメリットを明らかにすること。また、首都圏本部・東北本部・新潟支社の区分の根拠を示すこと。さらに、ライン管理の考え方を示すこと。
3. 組織の再編によって、各車両センターの体制が変更されるのか明らかにすること。
4. モビリティサービスユニット（車両）の体制を明らかにすること。
5. モビリティサービスユニット（車両）を東京総合車両センターに設置する目的を明らかにし、東京総合車両センターのどこに設置するのか示すこと。さらに、工事スケジュールを明らかにすること。
6. 総合車両センターおよび車両センターに企画部門のどのような業務が移管されるのか具体的に明らかにすること。また、現場の裁量が増える業務とはどのようなものなのか具体的に示すこと。
7. 組織の再編によって人事異動の考え方に変更があるのか明らかにすること。また、車両職社員のライフサイクルに変更があるのか示すこと。
8. 車両職の指令室との兼務について目的を明らかにし、どのように人材育成を行っていくのか明らかにすること。
9. 組織の再編によって予算や予備品の考え方に変更があるのか明らかにすること。